

A faint, light blue map of Japan is visible in the background of the slide, showing the main islands and surrounding waters.

**建設機械等による
災害対処・復旧支援に関する
懇談会(資料)**

全国建設機械器具リース業協会

平成18年8月29日

今までに要請のあった、主な「災害」

- 地震
- 大雨・洪水
- 台風
- 大雪
- 噴火
- 津波
- 火事
- タンカー事故(沿岸の油除去)

災害発生時に協力要請のあった内容

1. 避難民の「住環境」の確保の為の緊急調達品
2. 災害現場での搜索・片付け作業に必要な機械
3. 復旧作業に必要な「機械」

4. 災害救助・支援者の為の設備

1. 避難民の「住環境」の確保のための 緊急調達品

簡易ハウス・テント・仮設トイレ・風呂・シャワー・手洗い
発電機・照明機器・電気機器
拡声器・トランシーバー等の連絡機器
テーブル・椅子

災害発生時に、最初に要請のある商品は、
いわゆる、建設機械ではなく、避難民の
「住環境」を確保する商品に集中する。
必要な商品を携えて、緊急出動しても、最前線
での判断が得られなく、物資を下ろせない状態と
なることが多い。

2. 災害現場の搜索・

片付け作業に必要な機械

水中ポンプ・エンジンポンプ・ホース

掘削機・ブルドーザー・ショベル

ダンプ・クレーン車・高所作業車

フォークリフト・解体機械

高圧洗浄機・残水処理機・泥水処理機

レンタル会社にて、商品の確保・運搬は可能だが、実際に機械を操作する**運転手の確保**は「**建設会社**」となる場合が、大多数である
誰が、どのように発注するかが、大きなポイント

3. 復旧作業に必要な「機械」

掘削機・ブルドーザー・ショベル等の重機

ローラー等の、道路等の締固め機械

水中ポンプ・エンジンポンプ等、下水道

仮復旧用機械

その他、建設機械全般

必要な建設機械は準備出来るが、

実際に「工事」を行う「建設会社」よりの発注が

無いと、出動できないのが現実である。

一部には、官公庁・施主からの発注もある。

4 . 災害救助・支援者の為の設備

仮設ハウス・トイレ・テント・風呂・シャワー等

発電機・照明機器・家電機器

拡声器・トランシーバー等の連絡機器

乗用自動車・トラック・ダンプ等の車両

手洗いなどの衛生関連機器

発注責任者の確認が行えず、大量の注文が殺到する割には、本当に必要な物資の量を把握しかねることが多い。

災害協定

- 全国建設機械器具リース業協会の地方支部である、各地の協会・会員各社と、一部の自治体とで災害時の協定を結んでいるところがある。
- 国土交通省の出先機関より、レンタル会社の機械の保有量調査が行われ、災害時に出勤可能な機械の確認が行われたことがある。
- 災害協定は、官公庁と、私企業とで個別に交わされているため、横の連携がとれていなく、災害発生時に、全体必要数量の把握がしにくいこともある。

レンタル会社から見た問題点と課題

- 国・都道府県・市区町村・民間団体・個人のそれぞれからの応援要請がある場合、情報が二重三重となることが多々あります。救援に必要な物資の量を把握できない場合が多い。**情報の交通整理**を行えるようにしていただきたい。
- 重機等を使用した、復旧・復興工事は、建設会社が行うこととなるが、非常時に機械を搬入しても、調達要請者と、機械の使用者が異なることが有る。多く、**情報の交通整理**を行えるようにしていただきたい。

お願いと提案

- 米国では、FEMA (米国連邦非常時管理局) が業界毎に必要な契約を行い、具体的な発注納品指示を行い、指示の一本化を目指している。
- 日本国においても、災害時の**救援要請・指示の一本化**を実現し、一刻も早く、組織的な救援作業を進められるようにしていただきたい。
- 災害の発生した場所の自治体は、機能が低下しているので、初期の災害支援は、災害発生した場所の自治体に頼らずに進められるようにすると早い判断を行えるのではないかと、災害支援の為の既存の枠組みを超えた**専門の組織を設置**することを提案いたします。